



中西 頌治

新制度における保育料

少子化対策の一つとして保育料の減免を行って子育て世代への援助を行う自治体も増えてきた。

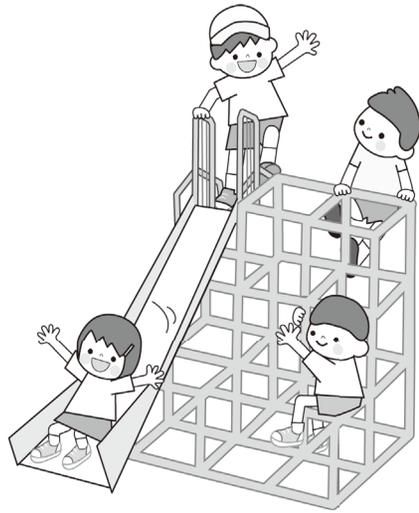
保育料が国基準の最高額で設定する意向が示されたなか、人口流出を憂うだけではなく、具体的な施策を行うべきではないかと質問した。

問 町立保育所の保育料の設定はどういう方針で行われたか。

答 行財政改革プログラムにおいて、国基準に基づき徴収するという方針から、保育料を設定した。

問 少子化対策の一つとして子育て世代へ保育料の半額補助などの負担軽減施策を検討できないか。

子ども・子育て支援新制度の進ちよく



答 半額補助の検討は厳しい状況である。

現在第2子以降への軽減施策があるが、その拡充を検討する。

問 少子化対策という面からは多子減免より踏み込んで、一人目からも軽減措置として半額補助が必要だと考えないか。

答 必要ないと考えるわけではないが、半額補助という考えにはなっていない。

問 子ども・子育て支援事業としていくつかの項目があげられているが、本町での展開計画はどうなっているか。

答 「ファミリーサポートセンター事業」を国費が出る規模まで拡充したい。ニーズのある「病後児保育」もこの事業の中で実現したい。

問 「実費徴収に係る補足給付を行う事業」を利用して利用者への費用軽減も検討している。

「実費徴収に係る補足給付を行う事業」を利用して利用者への費用軽減も検討している。

一般質問



西河 巧

「若者が集まる町づくり」について

問 少子高齢化が急速に進む能勢町にとって、多くの若者に住んでもらう為の住宅の確保、若い世代が住みたいと思う施策の実施、たとえば、子育てに対する支援、保育料の減免、ゼロ歳児等に対するし尿処理料の無料化、出産や入学に対する祝い金制度また、子供たちが安心して集まれる広場や公園の設置について伺う。

答 若者の定住に向けた施策として空き家バンク制度の早期実施するため取り組みを進めている。保育料については、多子減免や、上乗せ徴収の部分について、検討している。公園の設置については、旧野外活動センター跡地や学校跡地、学び

一、「若者が集まる町づくり」について
二、「能勢町の活性化」について

の丘の部分、下水処理場の広場等、今後検討して行きたいと考えている。

「能勢町の活性化」について

問 新学校が、建設中ですが、当初から能勢の学校に通わせたいようになるような魅力ある学校づくりを進めて行くとのことでしたが、どのような学校づくりを進められているのか伺う。

答 新学校の開校に向けて
・ 新たな教育システムの導入
・ 特色ある教育の推進
・ これまでの教育を継承する
の3本柱で研究を進めている。

問 付加価値創造事業の進ちよく状況について、物産センターについて、旧野外活動センターについて、交流人口の増加に向けた取り組みについて伺う。

答 付加価値創造事業では、六つの研究会を立ち上げて、住民グループによる取り組みが続けられている。物産センターについては、26年度上半期の売り上げ実績は前年比96.1%と若干落ち込んでいる。新たな特産品の開発等魅力ある売り場づくりに取り組んでいる。旧野外活動センターについては、民間事業者の募集に向けて、準備している。交流人口については、能勢町の魅力ある資源を活用し、取り組んで行く。